

# 大学自身の取組の強化に向けた具体策

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

## 今後の取組の方向性

### ① 魅力ある拠点形成による大学の特色化（機能強化）

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 「共創の場形成支援プログラム」を通じて、自立的・持続的な産学官共創拠点(本格型)の形成を促進していくとともに、本格型へのステップアップ(育成型)の支援を充実。**社会変革を推進していくための産学官共創拠点の形成**を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との戦略的な連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、**「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設**

### ② 大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

- 「**研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン**」の提示により、研究設備や技術職員等専門職人材などの研究基盤を、各大学自身が全学的な研究マネジメントの一環として位置づけた上、研究力強化に向けて、戦略的な運営を促進
- 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、全国的な研究基盤の整備の観点から、**最先端の中規模研究設備群※を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進

※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等

- 「創発的研究支援事業」の採択研究者に対する環境改善の取組実績や今後の研究力強化の取組を踏まえ、所属機関(全国約100機関)を対象に、**研究時間確保など研究者目線で積極的かつ秀でた支援を行った機関に支援**

# 大学自身の取組の強化に向けた具体策（続）

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

## 今後の取組の方向性

### ②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化（続）

- 国立大学法人運営費交付金（**教育研究組織改革分**）では、教育研究組織・教育研究支援組織を核とした各大学の強みや特色ある研究分野の伸張や、教育研究基盤機能の強化を含めた全学的な観点からの研究マネジメント体制の強化を奨励
- 「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ2（**特色ある高度な研究の展開**）において、大学等の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る学内計画（人材活用、URA等の確保、研究環境の改善を含む）の策定を評価項目として設定
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

### ③組織間連携・分野融合による研究力の底上げ

- 国際卓越研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公立大学等の連携を強化することにより、**人材の流動性向上**※や**共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築
- ※クロスアポイントメント制度も活用
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、**他大学との戦略的な連携**も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設（再掲）
  - 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を推進など、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

# 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み  
(ピーク)を最大化



大学（領域）を超えた  
連携を拡大・促進



国内外での  
人材の流動性向上

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援



- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



## ～研究に専念する時間の確保～

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

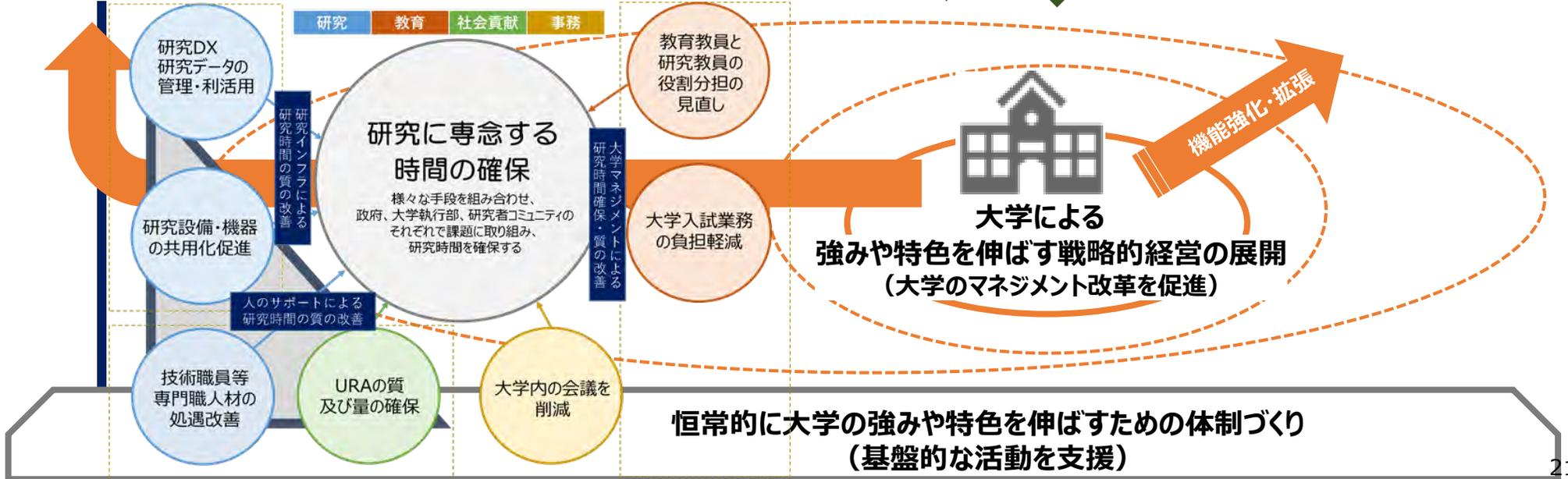
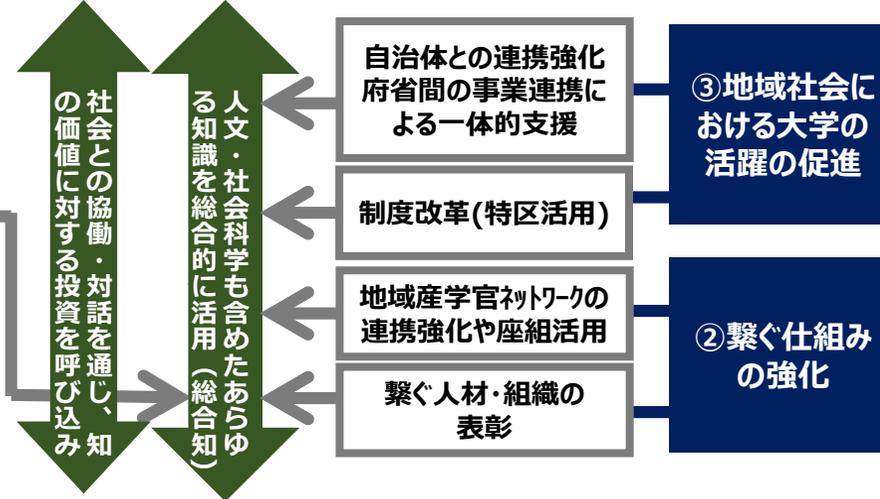
### 地域・社会・ステークホルダー

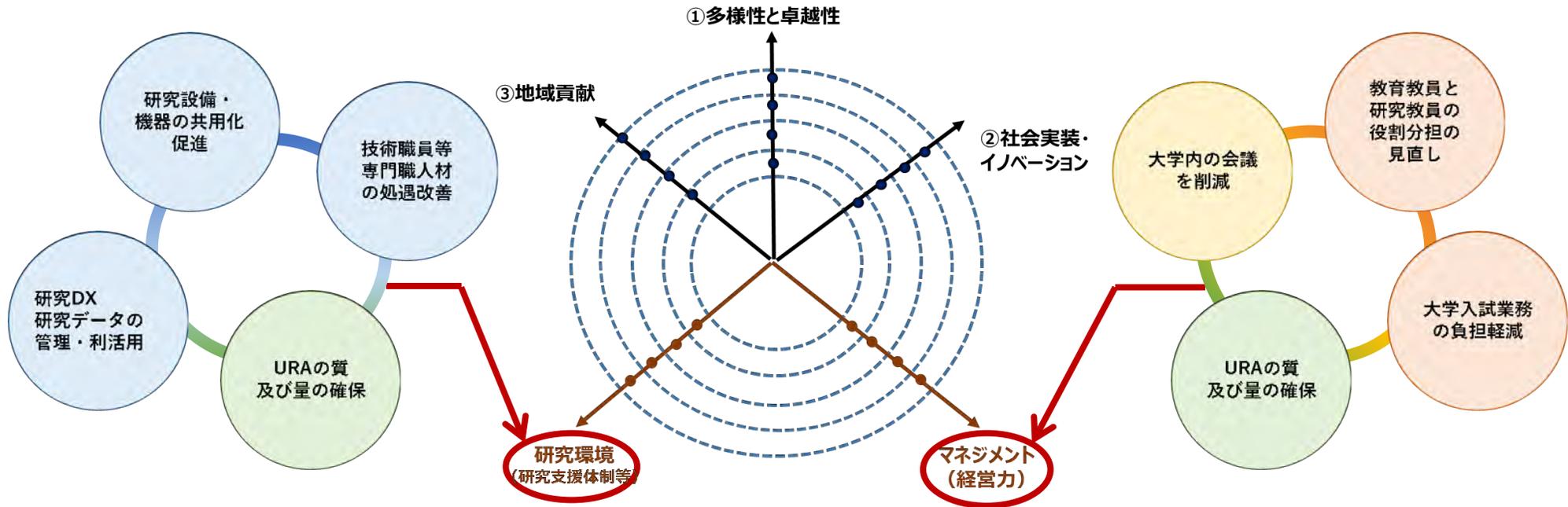
～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

#### ①大学自身の取組の強化

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み

★総合振興パッケージを通じ、大学の戦略的経営を後押しすることで、大学現場における研究に専念できる時間を確保





## それぞれの項目におけるガイドラインの観点（全テーマ共通）

### アクション

- 実際のアクションがわかりやすいこと
- 行動変容を促すこと
- インプットとアウトプットがつながりやすい（納得感の得られる）こと

### 成果

- 研究時間の改善（量的・質的）に直接的につながる
- （間接的につながる場合）研究時間の確保にどうつながるかを説明可能であること
- アクションからアウトカムまでの時間差が考慮されていること

### 公平性・公正性

- 大学の規模に左右されず、取組が検討できること
- 既に先行して取り組んでいる大学のインセンティブを失わせないものであること
- モラルハザードにつながりにくいこと

### 継続性

- EBPMへの活用、政府の施策への還元・改善に資すること
- 大学にかえて過度の負担を生じさせないこと
- 大学が目指すこと、及び他大学と相互比較することで、大学執行部のマネジメントに活かせること

テーマ	観点（各大学に促したい行動変容）	行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案）
 <p>研究DX 研究データの 管理・利活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各大学のオープンアクセスポリシー・データポリシーの策定</li> <li>機関リポジトリの構築・活用（論文や研究データ等の研究成果の収載・公開状況）</li> <li>研究DX支援体制の整備</li> <li>新たな研究アプローチのユースケース創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンアクセスポリシー・データポリシー策定</li> <li>機関リポジトリで公開された論文・研究データ等の収載数の増加</li> <li>研究DXに向けた環境整備（インフラ導入、支援人材の確保など）</li> <li>研究DXを活用した研究成果の創出</li> <li>研究成果（論文、研究データ等）のプラットフォーム等への登録情報の評価や申請への活用</li> </ul> <p>など</p>
 <p>研究設備・ 機器の共用化 促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究設備・機器の共用方針の策定</li> <li>研究設備・機器の共用化による環境整備</li> <li>共用設備・機器の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用方針の策定</li> <li>1,000万円以上の設備・機器の共有化状況</li> <li>統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）</li> </ul> <p>など</p>
 <p>技術職員等 専門職人材 の処遇改善</p>	<p><b>「コアファシリティ」の整備運用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共用機器を管理する「統括部局」の確立</li> <li>「統括部局」と連動した技術職員の活用</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術職員の研究活動に対する貢献（とその可視化）</li> <li>専門性の高い技術職員を獲得する環境整備の状況（給与・待遇の整備とその実施状況）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）</li> <li>統括部局と技術職員のマネジメント体制の整備</li> <li>統括部局の設備整備・運用への関与</li> </ul> <p>など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コアファシリティに参画している技術職員の活用</li> <li>コアファシリティに参画している技術職員の論文への記載（著者・謝辞など）</li> <li>技術職員の待遇・職位の改善</li> <li>修士号・博士号取得者の技術職員における活用</li> </ul> <p>など</p>
 <p>URAの質 及び量の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、<u>その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等</u>）</li> <li>研究者とURA等の連携による研究環境改善</li> <li>URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画</li> <li>URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）</li> <li>URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上→博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与</li> <li>質保証制度で認定されたURAの活用</li> <li>研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など）</li> <li>URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化</li> </ul> <p>など</p>

注記：上記の順番は  
テーマの優先順位によるものではない

テーマ	観点（各大学に促したい行動変容）	行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案）
<p style="text-align: center;">URAの質 及び量の確保</p> <p style="text-align: center;">（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、<u>その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等</u>）</li> <li>研究者とURA等の連携による研究環境改善</li> <li>URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画</li> <li>URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）</li> <li>URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上 →博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与</li> <li>質保証制度で認定されたURAの活用</li> <li>研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など）</li> <li>URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<p style="text-align: center;">教育教員と 研究教員の 役割分担の 見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究と教育それぞれに重点を置いた教員の活用</li> <li>バイアウト制度の柔軟な活用</li> <li>授業以外の学生対応（メンタルケアなど）を担当する専門人材の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・研究それぞれに重きを置く教員の役割分化に向けた大学ごとの検討・取り組み</li> <li>教育効果を維持しつつ、重複した内容の授業の共有化による授業負担の軽減</li> <li>バイアウトで雇用された人員の活用</li> <li>学生対応を行う専門組織や人材の設置による指導教員の負担減</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<p style="text-align: center;">大学入試業務 の負担軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アドミッションオフィスや事務職員や外部委託を活用した入試業務の推進</li> <li>入試問題作成業務の負担軽減（過去問利用や他機関との連携）</li> </ul> <p>注：大学の教育理念に基づき、大学が責任を持って実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入試問題作成における研究時間確保の工夫（過去問活用、外部の専門家等の活用など）</li> <li>試験監督における工夫（試験監督等の事務職員・大学院生の活用など）</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
<p style="text-align: center;">大学内の会議 を削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス体制の見直しによる委員会や会議の削減</li> <li>運営組織にかかる委員会等の統廃合や形式の変更</li> <li>実施する会議の省力化・効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議の削減に向けた方針の検討・設置（会議による決定事項の削減など含む）</li> <li>教員の参加する会議の削減や、事務職員等の会議への参加の促進</li> <li>会議の電子化やDX化の推進</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

注記：上記の順番はテーマの優先順位によるものではない